(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

「737MAX」運航承認

米当局 ボーイング、出荷再開へ

【ニューヨーク＝中山修志】米連邦航空局（FAA）は18日、米ボーイングの小型機「737MAX」の運航再開を承認すると発表した。346人が死亡した2度の墜落事故をきっかけに、2019年3月から続いていた運航停止措置が1年8カ月ぶりに解除される。年内にも航空路線に復帰し、ボーイングは同機の出荷を再開する。

FAAは737MAXに搭載した機体制御システムの見直しを審査し、運航上の安全基準を満たすと判断した。FAAとは別に同機を審査している欧州航空安全機関（EASA）も承認に前向きな意向を示しており、近く再開を認めるとみられる。

18年10月と19年3月にインドネシアとエチオピアで発生した墜落事故は、同機に搭載した機体の失速防止システム「MCAS」の不具合と、システムに関するボーイングの情報提供の不備が要因とされる。

ボーイングはシステムの自動制御よりパイロットの操縦を優先するといった改良を施し、パイロットの訓練プログラムも見直した。

出荷済みの機体のシステム更新と訓練には1カ月程度かかるとみられる。

欧州で私募REIT

三菱地所 物流や賃貸住宅に投資

三菱地所は欧州で私募不動産投資信託（REIT）の運用に乗り出した。新型コロナウイルスの影響で経済の先行き不透明感が漂うなか、需要の根強いドイツやフランスなどの物流施設や賃貸住宅に投資。日欧の機関投資家を中心に資金を集めた。当初の資産規模は約430億円だが、早期に1千億円以上に伸ばす考えで、世界的なカネ余りの受け皿を目指す。

三菱地所子会社で欧州で不動産の投資マネジメントを手掛ける「ヨーロッパキャピタル」が運用する。

三菱地所によると、日系企業が欧州の不動産を投資対象とする私募REITは初めて。

医療用マスク、国内で生産

アイリス 宮城に工場、再流行備え

アイリスオーヤマ（仙台市）が医療・衛生用品の国内生産を加速する。家庭用マスクに続き、医療用の高性能マスク「N95」や除菌用ウエットティッシュを宮城県内で生産する。新型コロナウイルスの再流行に備え、これまで中国などから輸入してきた商品を国内工場から供給できるようにする。

政府は新型コロナでサプライチェーン（供給網）が寸断されたり、医療物資の争奪戦が激しくなったりする事態に備え、製造業の国内回帰を支援する補助金を設けた。アイリスは今夏、政府の補助金を活用し、家庭用マスクの国内一貫生産体制をつくった。約30億円の投資の4分の3程度を補助金で賄った。

今回再び補助金を申請し、病院などでの需要が依然多い医療用マスクの生産体制をつくる。同社の角田工場（宮城県角田市）に10億円程度を投じ、N95マスクと除菌ウエットティッシュの製造設備を導入する。2021年秋の稼働をめざす。マスクは月産1万枚程度を計画する。

これまでN95マスクは海外の協力工場が生産した製品を輸入し、国内に供給してきた。家庭用マスクと異なり、N95マスクの製造には一定の品質基準を満たすために検査体制づくりなどが必要。政府の補助金で設備投資額の大半を賄う予定だ。

4つの腕で手術支援

国産初のロボ公開

川重とシスメックス

川崎重工業が報道陣に公開した手術支援ロボット

川崎重工業とシスメックスが折半出資するメディカロイド（神戸市）は18日、8月に製造販売承認を取得した国産初の手術支援ロボット「ヒノトリ サージカルロボットシステム」を公開した。まず泌尿器の手術から使い始め、消化器や婦人科、呼吸器などでの利用も目指す。2022年にも欧米などで展開する方針だ。

デモでは医師がロボを使って鉗子（かんし）と呼ばれる手術器具を自由に操った。ヒノトリは手術器具などを持たせる4本の腕を持つロボットなどで構成し、手術台の隣に置いて使う。記者会見したメディカロイドの浅野薫社長は「将来は手術の一部を自動化できるようになる」と述べた。

日本での手術支援ロボットは米インテュイティブサージカルの「ダビンチ」が先行してきた。メディカロイドは産業ロボットで実績のある川重の技術を応用している。

日立とホンダ、来年に統合新会社

日立製作所とホンダは18日、傘下の自動車部品メーカー4社の経営統合を2021年1月1日に完了すると発表した。同日に新会社の「日立Astemo（アステモ）」が誕生する。日立オートモティブシステムズのプレジデント&最高経営責任者（CEO）であるプリス・コッホ氏が、新会社のプレジデント&CEOに就く。

抹茶飲料「認知機能の低下抑制」

伊藤園は18日、抹茶を使った飲料と粉末を12月7日に発売すると発表した。抹茶に含まれるテアニンとカテキンが認知機能の低下を抑えることができるとしている。同社によると、抹茶を使った認知機能関連の機能性表示食品は初めて。認知機能への関心が高まる中で、健康志向の消費者を取り込む。

今年度国内スマホ出荷、5G3割

調査会社のMM総研（東京・港）は18日、2020年度上期（4～9月）の携帯電話の国内出荷台数が前年同期比0・3%減の1457万台だったと発表した。全体の9割超を占めるスマートフォンは4・7%増の1347万台だった。新型コロナウイルス流行下でも必需品として底堅い需要があったとみている。下期は高速通信規格「5G」対応スマホの出荷が加速し、20年度通期ではスマホ市場全体の3割近くになると予測する。

著作権使用料、ネット配信74%増

日本音楽著作権協会（JASRAC）がこのほどまとめた2020年4～9月期のインターネット配信の著作権使用料は前年同期比74%増の155億円だった。新型コロナウイルスの影響で音楽ライブの中止などが相次ぐ中で、ストリーミング配信で音楽を楽しむ利用者が増えたことが背景にある。著作権使用料に占めるインターネット経由の比率も3割と前年同期（2割弱）から増加した。

スカイマーク、1億円に減資へ

スカイマークが資本金を90億円から1億円に減資する方針を決めたことが18日、わかった。新型コロナウイルスの感染拡大で航空需要は低迷している。同社は再上場を目指しており、業績悪化による赤字で配当原資である利益剰余金が減る可能性に備え、補塡の原資を確保する。既存株主の出資比率は変わらない。

詳細は電子版▼ビジネス

ニュース一言

スカパーJSAT ホールディングス 米倉社長

新型コロナウイルスに伴う巣ごもり需要を取り込みたかったが、できたとは言い切れない。地上波やBS、動画配信など、視聴者のコンテンツの選択肢が広くなっている

スカパーJSATホールディングスはイベントの中止などで、スポーツ番組を中心に有料放送の会員が減った。競合するWOWOWもインターネット配信を強化し、競争は激しい。米倉英一社長は「限定イベントなどで加入者との接点を増やしたい」と話す。